

# ブラジル

Federative Republic of Brazil

	2016年	2017年	2018年
①人口：2億849万人（2018年）			
②面積：851万5,767km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：8,959米ドル (2018年)			
④実質GDP成長率（%）	△3.3	1.1	1.1
⑤消費者物価上昇率（%）	6.3	3.0	3.8
⑥失業率（%）	11.5	12.7	12.3
⑦貿易収支（100万米ドル）	47,646	66,990	58,659
⑧経常収支（100万米ドル）	△24,009	△7,235	△14,511
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	365,016	373,972	374,715
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル、期末値）	326,297	317,305	320,612
⑪為替レート（1米ドルにつき、 レアル、期中平均）	3.48	3.19	3.66

〔注〕⑦：通関ベース  
〔出所〕①②④～⑥：ブラジル地理統計院 (IBGE)、⑦：商工サービス省、③⑧～⑩：ブラジル中央銀行

2018年のブラジルの実質GDP成長率は前年と同率の1.1%となった。伸び悩みの要因として、2018年5月のトラック輸送業者ストライキ、主要な輸出相手国アルゼンチンの通貨下落と景気低迷、10月のブラジル大統領選挙に伴う先行き不透明感などが挙げられる。貿易は輸出額が10.2%増、輸入額が20.2%増と好調に推移し、貿易収支黒字額は2017年に次ぐ記録となった。対外直接投資は、米国向けが伸びたことで前年を上回ったが、対内直接投資は緩やかな経済成長や大統領選挙を背景に投資減少が目立った。

## ■ 緩やかな回復基調も新政権発足で様子見

2018年のブラジルの実質GDP成長率は1.1%と低成長だった。産業分野別では、農畜産業が前年比0.1%増、工業が0.6%増、サービス業が1.3%増といずれもプラスを維持した。農畜産業は2017年に12.5%増と記録的な高成長だったが、その反動で2018年はわずかな伸びにとどまった。ブラジル地理統計院 (IBGE) によると、農作物の品目では、主要産品であるコーヒー、綿花、小麦、大豆の生産が増加した一方、トウモロコシ、オレンジ、コメ、サトウキビが減産となった。

工業は2014年以降4年連続のマイナス成長となっていたが、2018年はプラスに回帰した。電気・ガス・上下水道・都市清掃が2.3%増、製造業が1.3%増となっている。製造業は特に自動車、紙・パルプ、医薬品、製鉄、機械・装置の分野が貢献した。サービス業は全体として2017年

の伸び率（0.5%増）を上回ったが、2018年は特に不動産（賃貸業を含む）が3.1%増、商業が2.3%増と好調だった。

需要項目別にみると、民間最終消費支出が前年比1.9%増となり前年（1.4%増）を上回った。IBGEは、金利およびインフレ率の低下や、融資の増加が寄与したと分析している。政府最終消費支出は、前年の0.9%減から0.0%、投資を表す国内総固定資本形成は、前年の2.5%減から4.1%のプラスにそれぞれ転じた。建設分野は依然としてマイナス成長（3.4%減）だったが、資本財の輸入と国内生産の増加に支えられた。財貨・サービス輸出の伸びは4.1%増にとどまり、同輸入は8.5%増となった。

2019年第1四半期は新政権下でスタートし、実質GDP成長率は前年同期比0.5%となった。産業別にみると、鉱業が3.0%減と落ち込んだ。1月にミナス・ジェライス州のブルマジーニョで発生した、鉄鉱石大手ヴァーレの鉱滓ダム決壊などが影響した。一方、電気・ガス・上下水道・都市清掃は4.7%増となった。ダムの貯水量が十分で水力発電が安定的であったためだ。サービス業では情報サービス（3.8%増）、不動産（賃貸業を含む）（3.0%増）が比較的高い成長率となり、全体で1.2%増となった。

需要項目別にみると、GDPの約6割を占める民間消費支出は前年同期比で1.3%増加した。第1四半期は比較的低水準な

表1 ブラジルの需要項目別実質GDP成長率

	2017年	2018年				2019年	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	1.1	1.1	1.2	0.9	1.3	1.1	0.5
民間最終消費支出	1.4	1.9	2.9	1.8	1.4	1.5	1.3
政府最終消費支出	△0.9	0.0	0.7	△0.3	0.3	△0.7	0.1
国内総固定資本形成	△2.5	4.1	2.6	3.0	7.8	3.0	0.9
財貨・サービスの輸出	5.2	4.1	5.3	△2.9	2.6	12.0	1.0
財貨・サービスの輸入	5.0	8.5	7.8	6.5	13.5	6.0	△2.5

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕ブラジル地理統計院 (IBGE) から作成

金利が続いたことが消費の増加に寄与した。中央銀行のデータによれば、個人向け貸付残高は同10.2%増加している。総固定資本形成は同0.9%増だったが、前期比（季節調整済み）では1.7%減と落ち込んだ。

## ■ 輸出入ともに前年比増、昨年に次ぐ貿易黒字を記録

旧商工サービス省（現経済省）によると、2018年の貿易収支は、輸出額が2,398億8,900万ドルで前年比10.2%増、輸入額は1,812億3,100万ドルで20.2%増となり、統計を取り始めた1989年以降で2番目に金額の大きい586億5,800万ドルの貿易黒字を記録した。輸出を主要品目別にみると、一次産品と工業製品が増加した。特に輸出の5割弱を占める一次産品は、原油（51.2%増）、大豆油か

す（34.7%増）、大豆（29.1%増）、鉄鉱石（5.3%増）がいずれも増加した。輸出を主要国・地域別にみると、最大の輸出相手である中国向けが35.2%増加した。米中貿易摩擦により米産大豆に25%の関税がかけられたことによる需要増の影響を受けたもの。

品目を見ると、ブラジルから中国向け輸出額の43%は大豆で占められた。一方、中国、米国に次ぐ主要な輸出先であるアルゼンチン向けの輸出額は15.1%減となった。国内経済の低迷が影響した。同国はブラジルにとって5割弱を占める主要な自動車輸出相手国で、乗用車が22.9%減となったことが影響した。

輸入は、資本財（77.2%増）、中間財（12.1%増）、消費財（9.5%増）全てが増加した。輸出額を上回るペースで輸入額が伸びたことは、2015年、2016年で落ち込んだ内

表2 ブラジルの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)				
	2017年 金額	2018年 金額	2018年 構成比	2018年 伸び率	2017年 金額	2018年 金額	2018年 構成比	2018年 伸び率	
一次産品	101,063	119,306	49.7	18.1	資本財	16,135	28,590	15.8	77.2
大豆	25,718	33,191	13.8	29.1	資本財（輸送機器除く）	13,399	24,880	13.7	85.7
原油	16,625	25,131	10.5	51.2	工業用輸送機器	2,737	3,710	2.0	35.5
鉄鉱石	19,199	20,216	8.4	5.3	中間財	93,664	104,961	57.9	12.1
大豆油かす	4,973	6,697	2.8	34.7	工業用資材（加工品）	55,889	64,784	35.7	15.9
鶏肉	6,428	5,885	2.5	△8.4	資本財部品および付属品(輸送機器用部品除く)	18,218	19,797	10.9	8.7
半製品	31,434	30,565	12.7	△2.8	輸送機器用部品	12,901	13,314	7.3	3.2
木材パルプ	6,345	8,349	3.5	31.6	工業用資材（原料）	2,954	3,302	1.8	11.8
粗糖	9,042	5,390	2.2	△40.4	消費財	23,266	25,478	14.1	9.5
鉄鋼半製品	4,175	5,045	2.1	20.8	非耐久および半耐久消費財	18,348	19,250	10.6	4.9
工業製品	80,253	86,548	36.1	7.8	耐久消費財	4,918	6,227	3.4	26.6
掘削用又は生産用のプラットフォーム等	904	5,739	2.4	534.8	燃料及び潤滑油	17,575	22,034	12.2	25.4
その他の工業製品	4,390	5,175	2.2	17.9	合計（その他含む）	150,749	181,231	100.0	20.2
乗用車	6,670	5,141	2.1	△22.9					
航空機	3,517	3,471	1.4	△1.3					
燃料油	1,422	3,093	1.3	117.5					
合計（その他含む）	217,739	239,889	100.0	10.2					

〔出所〕商工サービス省（MDIC）

表3 ブラジルの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)				
	2017年 金額	2018年 金額	2018年 構成比	2018年 伸び率	2017年 金額	2018年 金額	2018年 構成比	2018年 伸び率	
中国	47,488	64,206	26.8	35.2	中国	27,321	34,730	19.2	27.1
米国	26,873	28,774	12.0	7.1	米国	24,847	28,968	16.0	16.6
アルゼンチン	17,619	14,951	6.2	△15.1	アルゼンチン	9,435	11,051	6.1	17.1
オランダ	9,252	13,068	5.4	41.2	ドイツ	9,227	10,557	5.8	14.4
チリ	5,031	6,389	2.7	27.0	韓国	5,240	5,381	3.0	2.7
ドイツ	4,911	5,215	2.2	6.2	メキシコ	4,238	4,909	2.7	15.8
スペイン	3,814	5,147	2.1	35.0	イタリア	3,958	4,513	2.5	14.0
メキシコ	4,514	4,505	1.9	△0.2	日本	3,763	4,356	2.4	15.8
日本	5,263	4,334	1.8	△17.7	フランス	3,723	3,942	2.2	5.9
インド	4,657	3,910	1.6	△16.0	インド	2,946	3,663	2.0	24.3
シンガポール	2,735	3,573	1.5	30.6	チリ	3,453	3,382	1.9	△2.1
イタリア	3,561	3,560	1.5	△0.0	ロシア	2,645	3,374	1.9	27.6
合計（その他含む）	217,739	239,889	100.0	10.2	合計（その他含む）	150,749	181,231	100.0	20.2

〔出所〕商工サービス省（MDIC）

需が徐々に拡大している表れだ。例えば、自動車をはじめとする耐久消費財の輸入は前年比26.6%増となっているが、ブラジル自動車製造業者協会（ANFAVEA）によれば、2018年の自動車（乗用車、軽商用車、バス、トラックの合計）生産台数は前年比6.7%増の288万724台となり、国内販売台数（新車登録ベース）も14.6%増の256万6,433台と国内需要の回復で2年連続の増加となったことが分かる。

輸入を主要国・地域別にみると、主要貿易相手国の中国が27.1%増、米国が16.6%増、アルゼンチンが17.1%増となった。品目別に見ると中国からは照明船、消防船、浚渫船、クレーン船、掘削用・生産用のプラットホームなどの輸入が大幅に増加した。米国は石油ガス、その他のガス状炭化水素が2.1倍、アルゼンチンは貨物自動車が33.8%増、乗用車が36.3%増、小麦およびメスリンが36.3%増となった。

### ■メルコスールは域内外で多角化路線を踏襲

2018年はメルコスール加盟国（ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイ）が中南米域内外との通商協定を深化・拡大させる動きが顕著になった年でもあった。中南米域内では、同年7月にコロンビアとの間でサービス貿易に関する追加議定書に調印した。これは、物品貿易を規定した既存の経済補完協定（ACE）72号にサービス貿易分野を加えたものだ。10月には、ブラジルとチリとの間で行われていたFTA交渉が終了し、財貨が中心となっていた経済補完協定（ACE）35号の内容を補完する位置付けとした。2018年4月以降、4回の会合を経て終了した。2018年内の締結が見込まれたが、2019年3月にチリで開催されたボルソナロ大統領とピニェラ大統領との首脳会談において、第64追加議定書は2019年中に双方の議会による承認を目指すことが確認された。

中南米域外との交渉では、2018年3月にカナダとのFTA交渉がオタワで開始された。両国の貿易をみると、メルコスール側からの輸出品目は鉱物資源や食料品が中心で、カナダ側からの輸入品は医薬品と肥料を含めた化学品、航空機産業に関する工業製品などが上位に並ぶ。商工サービ

ス省（当時）とカナダ国際貿易省は品目の多様化を通じた輸出額の拡大で利害が一致した。その後、四半期に1度のペースで交渉が継続されている。

5月には韓国とのFTA交渉の開始が発表された。韓国との協定には財貨、サービス、政府調達、知的財産権、電子商取引、投資、持続的開発、競争政策といった項目が含まれる。ブラジルの韓国との2018年の貿易は輸出額が34億4,000万ドル、輸入額が53億8,100万ドルでブラジルにとっては19億4,100万ドルの貿易赤字となっている。ブラジルが韓国から輸入する主な品目は集積回路（構成比31.6%）で16億9,833万ドルである。9月にはウルグアイのモンテビデオでFTA交渉第1ラウンド、2019年4月には第2ラウンドが開催された。

### ■大統領選挙を背景に対内直接投資は減少

2018年の対内直接投資額（国際収支ベース、フロー）は前年比23.5%減の461億8,700万ドルとなった。国内要因としては緩慢な経済成長と大統領選挙による政策の見極めを行う必要が生じたこと、国外要因としては世界経済の不確実性の高まりなどが影響した。

業種別にみると、農業・畜産・鉱業（構成比18.4%）は

表4 ブラジルのFTA発効・署名・交渉状況

FTA	発効年月	ブラジルの貿易に占める構成比（2018年）		
		往復	輸出	輸入
発効済み				
アルゼンチン（メルコスール）	1991年11月	6.2	6.2	6.1
ウルグアイ（メルコスール）	1991年11月	1.0	1.3	0.6
パラグアイ（メルコスール）	1991年11月	1.0	1.2	0.6
メルコスール原加盟国小計	—	8.1	8.7	7.4
チリ（経済補完協定第35号）	1996年10月	2.3	2.7	1.9
ボリビア（同36号）	1997年2月	0.7	0.6	0.9
メキシコ（同53、54、55号）〔注1〕	—	2.2	1.9	2.7
ペルー（同58号）	2006年2月	0.9	0.9	1.0
コロンビア（同72号）	2005年2月	1.1	1.2	0.9
エクアドル（同59号）	2005年3月	0.2	0.4	0.1
ベネズエラ（同59号、同69号）〔注2〕	2005年2月	0.2	0.2	0.1
キューバ（同62号）〔注3〕	2007年7月	0.1	0.1	0.0
インド〔注3〕	2009年6月	1.8	1.6	2.0
イスラエル	2010年4月	0.4	0.1	0.6
南部アフリカ関税同盟（SACU）〔注3〕	2016年4月	0.5	0.6	0.4
エジプト	2017年12月	0.6	0.9	0.1
メルコスール原加盟国外小計	—	11.0	11.2	10.7
合計	—	19.1	19.9	18.1
交渉中				
EU	—	18.3	17.6	19.2
EFTA (European Free Trade Association)	—	1.1	0.7	1.5
韓国	—	2.1	1.4	3.0
カナダ	—	1.3	1.4	1.2
シンガポール	—	1.0	1.5	0.4

〔注1〕 メキシコとの協定はブラジルとの間で特定品目のみ関税を低減する特惠貿易協定（ACE53号、2003年5月発効）、メルコスールとして自由貿易協定の締結に向けた枠組み協定（ACE54号、2006年1月発効）、メルコスールとして自動車分野の貿易を定めた自動車協定（ACE55号、2003年1月発効）の三つがある。

〔注2〕 ベネズエラはアンデス共同体とメルコスールで締結したACE59号（2005年2月発効）に加えて、ACE69号をブラジルと締結（2014年10月発効）。

〔注3〕 品目を限定した特惠貿易協定。

〔出所〕 商工サービス省（MDIC）

45.1%増で85億400万ドルと増加した一方、工業（同36.2%）が10.3%減少し167億1,800万ドル、サービス業（同45.1%）は41.6%減で208億800万ドルの減少が影響した。

農業・畜産・鉱業が増加したのは、石油・天然ガス採掘（構成比11.4%）が40.5%増、鉱物採掘関連事業（同3.3%）が5.3倍と大きく伸びたことが挙げられる。石油・天然ガス採掘については国家石油・天然ガス・バイオ燃

料監督庁が第15次ライセンスラウンドの鉱区入札を実施し、応札した12社のうち、外国企業が10社を占めたことに加えて、サインボーナス（契約時一時金）総額が2017年の約38億レアルを大きく上回り80億レアルとなったことも影響した。カンポス盆地の鉱区C-M-789鉱区は28億2,048万レアルで最大のサインボーナスとなったが、その権益の割合はエクソンモービルが40%、ペトロプラスが30%、QPIが30%だった。

鉱物採掘関連事業については、欧州企業による投資プロジェクトの発表などが投資増につながった。ブラジルのコングロマリットであるボトランチン・グループの傘下企業で、ルクセンブルクに本社を構える鉱業企業ネクサ・リソーシズは、マト・グロッソ州アリアナナン市で2021年初までに同州に埋蔵する多金属の採掘や精鉱設備に3

表5 ブラジルの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース>

	対内直接投資					対外直接投資			
	2017年		2018年			2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
オランダ	10,894	9,230	20.0	△15.3	米国	1,356	3,603	25.4	165.7
米国	11,078	7,419	16.1	△33.0	ケイマン諸島	1,077	2,794	19.7	159.4
スペイン	2,309	3,394	7.3	47.0	オランダ	5,344	2,760	19.5	△48.4
ルクセンブルク	4,305	2,421	5.2	△43.8	ルクセンブルク	357	1,126	8.0	215.4
カナダ	303	1,310	2.8	332.3	英領バージン諸島	568	730	5.2	28.5
フランス	3,168	1,294	2.8	△59.2	アルゼンチン	350	554	3.9	58.3
スイス	1,288	1,189	2.6	△7.7	バハマ<諸島>	273	468	3.3	71.4
日本	537	1,123	2.4	109.1	フランス	5	406	2.9	8,020.0
チリ	1,620	1,038	2.2	△35.9	オーストリア	10	202	1.4	1,920.0
英国	1,171	900	1.9	△23.1	スイス	103	177	1.3	71.8
ノルウェー	939	786	1.7	△16.3	メキシコ	18	139	1.0	672.2
イタリア	1,521	686	1.5	△54.9	ウルグアイ	324	132	0.9	△59.3
シンガポール	199	537	1.2	169.8	スペイン	41	42	0.3	2.4
韓国	454	343	0.7	△24.4	ポルトガル	86	101	0.7	17.4
合計（その他含む）	60,345	46,187	100.0	△23.5	合計（その他含む）	11,038	14,160	100.0	28.3

[注] 親子会社間の資金貸借を含まないグロスの直接投資額（フロー）。

[出所] ブラジル中央銀行

表6 ブラジルの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース>

	対内直接投資					対外直接投資			
	2017年		2018年			2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
農業・畜産・鉱業（その他含む）	5,862	8,504	18.4	45.1	農業・畜産・鉱業（その他含む）	64	403	2.8	529.7
石油・天然ガス採掘	3,738	5,251	11.4	40.5	工業（その他含む）	6,382	4,351	30.7	△31.8
鉱物採掘関連事業	288	1,518	3.3	427.1	化学品	1,287	908	6.4	△29.4
工業（その他含む）	18,635	16,718	36.2	△10.3	金属	6	578	4.1	9,533.3
自動車・トレーラー・車体	3,952	4,523	9.8	14.4	自動車・トレーラー・車体	11	251	1.8	2,181.8
化学品	3,141	2,370	5.1	△24.5	機械・電子装置	48	137	1.0	185.4
パルプ、紙および板紙	593	1,997	4.3	236.8	繊維製品	19	104	0.7	447.4
食料品	2,620	1,618	3.5	△38.2	非金属鉱物製品	117	102	0.7	△12.8
非金属鉱物製品	570	1,070	2.3	87.7	食料品	391	100	0.7	△74.4
金属	3,214	924	2.0	△71.3	ゴムおよびプラスチック製品	29	66	0.5	127.6
機械および装置	791	849	1.8	7.3	サービス業（その他含む）	4,410	9,175	64.8	108.0
サービス業（その他含む）	35,657	20,808	45.1	△41.6	金融サービス・同補助業	864	4,969	35.1	475.1
金融サービス・同補助業	1,606	3,490	7.6	117.3	金融サービス（非金融持ち株会社）	2,165	2,837	20.0	31.0
商業（自動車除く）	5,503	3,130	6.8	△43.1	商業（自動車除く）	132	732	5.2	454.5
電気・ガス等	12,588	2,484	5.4	△80.3	不動産	127	103	0.7	△18.9
I Tサービス	707	1,906	4.1	169.6	電気・ガス等	19	31	0.2	63.2
倉庫業および運輸支援活動	2,472	1,622	3.5	△34.4	I Tサービス	202	29	0.2	△85.6
運輸	4,219	1,056	2.3	△75.0	インフラ	592	29	0.2	△95.1
不動産	1,472	1,010	2.2	△31.4	運輸	15	28	0.2	86.7
金融サービス（非金融持ち株会社）	344	809	1.8	135.2	倉庫業および運輸支援活動	23	14	0.1	△39.1
不動産の売買	190	157	0.3	△17.4	不動産の売買	183	230	1.6	25.7
合計	60,345	46,187	100.0	△23.5	合計	11,038	14,160	100.0	28.3

[注] 親子会社間の資金貸借を含まないグロスの直接投資額（フロー）。

[出所] ブラジル中央銀行

表7 ブラジルの主な対内直接投資案件

業種	企業名	国籍	発表時期	投資額	概要
農業・食品・飲料	モザイク	米国	2018年1月	11億5,000万ドル	ヴァーレ社から五つのリン酸鉱山、四つの化成肥料工場等を買収。
	ニューシード	オーストラリア	2018年2月	n.a.	種子分野で大手のアトランティカ・セメンテス社の株式を買い増し、100%の株式を取得。
	マッケイン	カナダ	2018年3月	n.a.	ボン・デ・ケージョメーカーの最大手フォルノ・デ・ミナス社の株式49%を取得。
	チャルーンポーカパンフーズ	タイ	2018年4月	1,750万ドル	エビの生産・加工メーカーの大手カマノール・プロドゥットス・マリーニョス社の株式40%を取得。
	アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド	米国	2018年8月	n.a.	ミナス・ジェライス州の通信会社であるアルガール社の農業部門、アルガール・アグロ社の買収。
	カーギル	米国	2018年9月	n.a.	サンタ・カタリーナ州の豚肉の養豚の生産技術開発を行うアグリネス社の株式を取得し、少数株主となった。
化学品	サンシン・エレクトリック	中国	2018年7月	n.a.	ミナス・ジェライス州の電力メーター製造会社であるナンセン社の株式を買い増し、100%の株式を取得。
	住友商事	日本	2018年10月	n.a.	子会社（出資比率65%）であるブラジルの農業資材問屋アグロ・アマゾニア社の保有株式を買い増し、完全子会社化することで他株主と合意した。
	ミツイ/ISK 三井物産 石原産業	日本	2019年2月	n.a.	ブラジルの農薬製造販売会社オーロ・フィノ・キミカの株式を合わせて25%取得することで合意し、株式購入契約を締結した。出資比率は三井物産20%、石原産業5%。
紙・セルロース	セニブラ	日本	2018年1月	5,000万ドル	ペロ・オリゾンチの工場を近代化を目的とした投資が新聞報道ベースで公開。
	ロイヤル・ゴールデン・イーグル	シンガポール	2018年5月	n.a.	サンパウロ州でユーカリのパルプを製造するルワルセル・セルロース社の買収を発表。
自動車および自動車部品	GM	米国	2018年2月	12億レアル	サン・カエタノ・ド・スル市の工場拡張に投資。インダストリー4.0の導入予定。
	レノー	フランス	2018年3月	3億5,000万レアル	パラナ州サン・ジョゼ・ドス・ビニャイス市に1.6リッターエンジンのブロックとヘッドを生産するためのアルミ注入工場開設。
	ダトワイラー	スイス	2018年3月	n.a.	自動車用ゴム製品を製造する ビンス社を買収。
	フォルクス・ワーゲン	ドイツ	2018年4月	20億レアル	パラナ州サン・ジョゼ・ドス・ビニャイス市の工場の設備拡張。「T-Cross」を生産予定。
	住友ゴム	日本	2018年9月	1億5,300万レアル	パラナ州のバス、トラック用タイヤ工場の拡張。
	GM	米国	2019年2月	10億レアル	サンパウロ州で技術革新を通じて南米向けの生産を強化すべく、2020年から2024年の間に10億レアルの投資を行う予定であることを発表。
航空運輸	ポートオブロッテルダム	オランダ	2018年8月	7,500万ユーロ	セアラ州ベセン港の株式30%を取得、運営も共同で行う。
	Aena	スペイン	2019年3月	19億レアル	空港の運営権入札において、北東部ブロック（レシフェ空港、マセイオ空港、ジョアンベッソア空港、アラカジュ空港、ジュアゼイロドノルテ空港、カンピーナグランデ空港）を落札。
	チューリッヒ	スイス	2019年3月	4億3,700万レアル	空港の運営権入札において、南東部ブロック（ピトリア空港、マカエ空港）を落札。
IT・スタートアップ	滴滴出行	中国	2018年1月	n.a.	アプリ対応の配車サービスおよびタクシー呼び出しサービスを提供する99社を買収。
	クアルコム USI（環旭電子）	米国 台湾	2018年2月	2億ドル	サンパウロ州カンピナス市にスマートフォンおよびIoT 端末に搭載する半導体モジュールの設計および製造工場を建設予定。
	サイエンティフィック・ゲームス・コーポレーション	米国	2018年2月	n.a.	ビンゴビデオコンテンツスタジオ、エシスネット・ジー社の過半数株式を取得。
	クリエイティブドライブ	米国	2018年3月	1億ドル	3D可視化・拡張現実技術の新興企業デコラを買収。デコラは、米国および中南米の大型小売企業に高速CGIエンジンのサービスを提供している。
	シンジェンタ	スイス	2018年3月	n.a.	農場の運用ソリューションを提供するストライダーを買収。
	プロトン	イタリア	2018年8月	n.a.	自動車や航空宇宙産業にサービスを提供するアンブラソリューションズ社を買収。
	ソフトバンク	日本	2018年10月	1億ドル	荷主と配達人のマッチングを行う配送アプリを手掛けるロッジ社に投資。
	プロセグール	スペイン	2018年12月	n.a.	デジタルセキュリティサービスを提供するサイファー社の過半数株式の取得。
金融サービス	ドローンを使ったオイル&ガス点検のサービスプロバイダーであるビルソンUAVと出資契約を締結し、テラドローンブラジルを設立。	日本	2019年1月	n.a.	
	ソフトバンク	日本	2019年3月	50億ドル	ラテンアメリカ市場に特化した最大のテクノロジーファンドであるソフトバンク・イノベーション・ファンド（仮称）とソフトバンク・ラテンアメリカ・ローカル・ハブ（仮称）を設立することを発表。
	ジュリアス・ベア	スイス	2018年1月	n.a.	資産管理会社リライアンス社の株式95%を取得。
エネルギー	プロセグール	スペイン	2018年7月	n.a.	ブラジル全土でロジスティクス事業をリードする同社が金融機関の第三者委託サービスを行うログマイスを買収すると発表。
	CEDプロメテウス エネル	中国 イタリア	2018年2月 2018年6月	3億3,000万ドル 55億5,000万レアル	マト・グロソ州に太陽光発電所建設予定。 サンパウロ州電力エネルギー供給会社エルトロパウロ社の73.4%の株式を取得。
石油・天然ガス	BPエナジー	英国	2018年3月	5,200万レアル	・リオ州沖カンボス盆地：2鉱区をBPエナジー（オペレーター、権益60%）と エキノール社（40%）のコンソーシアムが落札。
	シェブロン	米国	2018年3月	3億1,000万レアル	・サントス盆地：1鉱区をシェブロン社（オペレーター、権益40%）、レブソル社（40%）とウィンター・シェル社（20%）のコンソーシアムが落札。 ・リオ州沖カンボス盆地：1鉱区をシェル社（オペレーター、権益40%）、シェブロン社（40%）とベトロガル社（20%）のコンソーシアムが落札。 ・リオ州沖カンボス盆地：2鉱区をレブソル社（オペレーター、権益40%）、シェブロン社（40%）とウィンター・シェル社（20%）のコンソーシアムが落札。
	エキノール	ノルウェー	2018年3月	9億7,300万レアル	・リオ州沖カンボス盆地：1鉱区をベトロプラス社（オペレーター、権益30%）、エクソンモービル社（40%）とエキノール社（30%）のコンソーシアムが落札。 ・リオ州沖カンボス盆地：1鉱区をベトロプラス社（オペレーター、権益40%）、エクソンモービル社（40%）とエキノール社（20%）のコンソーシアムが落札。 ・リオ州沖カンボス盆地：2鉱区をBPエナジー社（オペレーター、権益60%）と エキノール社（40%）のコンソーシアムが落札。

石油・天然ガス

エクソンモービル	米国	2018年3月	28億リアル	・サントス盆地：2鉱区をエクソンモービル社（オペレーター、権益64%）とQPI社（36%）のコンソーシアムが落札。 ・リオ州沖カンボス盆地：2鉱区をエクソンモービル社（オペレーター、権益40%）、ペトロプラス社（30%）とQPI社（30%）のコンソーシアムが落札。 ・リオ州沖カンボス盆地：1鉱区をペトロプラス社（オペレーター、権益30%）、エクソンモービル社（40%）とエキノール社（30%）のコンソーシアムが落札。 ・リオ州沖カンボス盆地：1鉱区をペトロプラス社（オペレーター、権益40%）、エキノール社（20%）のコンソーシアムが落札。 ・セルジッペ・アラゴアス盆地：2鉱区をエクソンモービル社（オペレーター、権益50%）、ケイロス・ガルボン社（30%）とマーフィー社（20%）のコンソーシアムが落札。
マーフィー	米国	2018年3月	150万リアル	・セルジッペ・アラゴアス盆地：2鉱区をエクソンモービル社（オペレーター、権益50%）、ケイロス・ガルボン社（30%）とマーフィー社（20%）のコンソーシアムが落札。
ペトロガル（ガルブ）	ポルトガル	2018年3月	1億1,000万リアル	・リオ州沖カンボス盆地：1鉱区をシェル社（オペレーター、権益40%）、シェブロン社（40%）とペトロガル社（20%）のコンソーシアムが落札。
QPI	カタール	2018年3月	10億リアル	・サントス盆地：2鉱区をエクソンモービル社（オペレーター、権益64%）とQPI社（36%）のコンソーシアムが落札。 ・リオ州沖カンボス盆地：2鉱区をエクソンモービル社（オペレーター、権益40%）、ペトロプラス社（30%）とQPI社（30%）のコンソーシアムが落札。
レプソル	スペイン	2018年3月	9,000万リアル	・サントス盆地：1鉱区をシェブロン社（オペレーター、権益40%）、レプソル社（40%）とウィンターシェル社（20%）のコンソーシアムが落札。 ・リオ州沖カンボス盆地：2鉱区をレプソル社（オペレーター、権益40%）、シェブロン社（40%）とウィンターシェル社（20%）のコンソーシアムが落札。
シェル	英国	2018年3月	2億3,600万リアル	・ポティガル盆地：2鉱区をペトロプラス社（オペレーター、権益60%）とシェル社（40%）のコンソーシアムが落札。 ・ポティガル盆地の1鉱区単独で落札。 ・リオ州沖カンボス盆地：1鉱区をシェル社（オペレーター、権益40%）、シェブロン社（40%）とペトロガル社（20%）のコンソーシアムが落札。
ウィンターシェル	ドイツ	2018年3月	1億5,200万リアル	・サントス盆地：1鉱区をシェブロン社（オペレーター、権益40%）、レプソル社（40%）とウィンターシェル社（20%）のコンソーシアムが落札。 ・ポティガル盆地の3鉱区単独で落札。 ・リオ州沖カンボス盆地：2鉱区をレプソル社（オペレーター、権益40%）、シェブロン社（40%）とウィンターシェル社（20%）のコンソーシアムが落札。 ・セアラ盆地の1鉱区単独で落札。
シャンドン・ケルイ・ペトロリウム	中国	2018年4月	約6億ドル	ブラジルのメトド・ポテンシャル・エンジニアリアSAとのコンソーシアムとしてペトロプラス社と契約を結び、リオデジャネイロ州イタボライ市に天然ガス処理プラントを建設予定。
ペトロチャイナ（中国石油天然気集団の子会社）	香港	2018年5月	n.a.	レンフェ市の燃料ディストリビューターであるTTワークの株式30%を取得。
BPエナジー	英国	2018年6月	1億2,000万リアル	・ドイス・イルマン鉱区をペトロプラス社（オペレーター、権益45%）、BPエナジー社（30%）とエキノール社（25%）のコンソーシアムが落札。
シェブロン	米国	2018年6月	3,000万リアル	・トレス・マリアス鉱区をペトロプラス社（オペレーター、権益30%）、シェル社（40%）とシェブロン社（30%）のコンソーシアムが落札。
エキノール	ノルウェー	2018年6月	8億4,200万リアル	・ウイラブル鉱区をペトロプラス社（オペレーター、権益30%）、エキノール社（28%）、エクソンモービル社（28%）とペトロガル社（14%）のコンソーシアムが落札。 ・ドイス・イルマン鉱区をペトロプラス社（オペレーター、権益45%）、BPエナジー社（30%）とエキノール社（25%）のコンソーシアムが落札。
エクソンモービル	米国	2018年6月	7億4,200万リアル	・ウイラブル鉱区をペトロプラス社（オペレーター、権益30%）、エキノール社（28%）、エクソンモービル社（28%）とペトロガル社（14%）のコンソーシアムが落札。
ペトロガル（ガルブ）	ポルトガル	2018年6月	3億7,100万リアル	・ウイラブル鉱区をペトロプラス社（オペレーター、権益30%）、エキノール社（28%）、エクソンモービル社（28%）とペトロガル社（14%）のコンソーシアムが落札。
シェル	英国	2018年6月	4,000万リアル	・トレス・マリアス鉱区をペトロプラス社（オペレーター、権益30%）、シェル社（40%）とシェブロン社（30%）のコンソーシアムが落札。
BPエナジー	英国	2018年9月	2億5,000万リアル	・パウ・ブラジル鉱区をBPエナジー社（オペレーター、権益50%）、中国海洋石油社（30%）とエコベトロール社（20%）のコンソーシアムが落札。
中国海洋石油（CNOOC）	中国	2018年9月	1億5,000万リアル	・パウ・ブラジル鉱区をBPエナジー社（オペレーター、権益50%）、中国海洋石油社（30%）とエコベトロール社（20%）のコンソーシアムが落札。
シェブロン	米国	2018年9月	15億6,250万リアル	・サトゥルノ鉱区をシェル社（オペレーター、権益50%）とシェブロン社（50%）のコンソーシアムが落札。
エコベトロール	コロンビア	2018年9月	1億リアル	・パウ・ブラジル鉱区をBPエナジー社（オペレーター、権益50%）、中国海洋石油社（30%）とエコベトロール社（20%）のコンソーシアムが落札。
エクソンモービル	米国	2018年9月	20億リアル	・ティタ鉱区をエクソンモービル社（オペレーター、権益64%）とQPI社（36%）のコンソーシアムが落札。
QPI	カタール	2018年9月	11億2,500万リアル	・ティタ鉱区をエクソンモービル社（オペレーター、権益64%）とQPI社（36%）のコンソーシアムが落札。
シェル	英国	2018年9月	15億6,250万リアル	・サトゥルノ鉱区をシェル社（オペレーター、権益50%）とシェブロン社（50%）のコンソーシアムが落札。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

億9,200万ドル投資すると発表した。また、同じルクセンブルクに本社を構える世界最大の鉄鋼メーカーのアルセロール・ミタルは、ミナス・ジェライス州ベラビスタ・ジ・ミナス市における採掘能力拡大に向けた投資を発表した（金額非公開）。

工業は、パルプ、紙および板紙が約3.4倍と大幅に増加した。2018年5月、製紙事業などを手掛けるシンガポールのロイヤル・ゴールデン・イーグル社は、サンパウロ州でユーカリのパルプを製造するルワルセル・セルロース社の買収を発表した（金額非公開）。日伯紙パルプ合弁事業を行うセニブラ社は、ミナス・ジェライス州ペロ・オリゾンテ工場の近代化を行うために2018年1月に5,000万ドルの投資を発表した。一方、食料品（38.2%減）や金属（71.3%減）は前年比減少しており、工業部門の成長押し下げ要因となった。

サービス業は、ITサービスが約2.7倍と大きく伸びた。また、2018年は、スタートアップ分野への投資も目立った。

対内直接投資を国別で見ると、最も金額が大きかったのはオランダ（構成比20.0%）だったが、前年比15.3%減少した。続く米国（構成比16.1%）も33.0%減少した。スペインは2017年の7位から3位に上昇し、47.0%増加した。スペインのエネルギー大手ナトゥルジーは、2018年12月に2022年までに17億レアルの投資を行い、リオデジャネイロおよびサンパウロにおけるガス関連設備の開発を見込んでいることを発表した。

外国企業による投資が減少した一方で、2018年のブラジル企業による対外直接投資額（国際収支ベース、フロー）は141億6,000万ドルで前年比28.3%増加した。中でも米国向け（構成比25.4%）が約2.7倍の伸びを記録した。

## ■米中貿易摩擦の影響で対日輸出が減少

ブラジル側統計（旧商工サービス省、通関ベース）によると、2018年の対日輸出額（FOB）は43億3,400万ドルで前年比17.7%減、対日輸入額は43億5,600万ドルで前年比15.8%増加した。対日輸出における日本の順位は2017年の5位から9位に後退した。品目別に見ると、例年輸出品目上位である鉄鉱石（構成比26.9%）が11億6,600万ドルと前年比16.7%減、アルミニウムが1億7,500万ドルと前年比39.0%減（構成比4.0%）、鶏肉（部分肉）（16.4%）も7億1,000万ドルで前年比21.9%減となったことが影響した。全体の輸入額が約10.1%増加し、国内需要が損なわれていないことを踏まえると、中国が米国産アルミニウムに追加関税を賦課したことでブラジルから日本向けの輸出の一部を中国向けにシフトさせたとみられる。2018年のブラジルから中国向けのアルミの輸出額は13万5,800ドルで2017年は輸出が全くなかったことを考えると急増している。中国向けでは鉄鉱石の輸出が前年比5.2%増、鶏肉（部分肉）も5.1%増加した。

対日輸入は自動車部品（構成比15.2%）が6億6,300万ドルで23.7%増、乗用車（構成比5.6%）が2億4,500万ドルで39.2%増加したことが影響した。

## ■日本からブラジルへの投資は倍増

日本からの対内直接投資額（国際収支ベース、フロー）は11億2,300万ドルで前年比1.1倍と大きく増加した。

投資額としては10番目かつ、構成比はわずか2.4%だが、大手企業が投資を発表している。住友商事は、2015年から出資参画していた農業資材問屋アグロ・アマゾニアの保有株式を買い増し、完全子会社化することを発表した（金額非公開）。2019年3月には、ソフトバンクグループが、ブラジルを含むラテンアメリカ市場に特化し

表8 ブラジルの主な対外直接投資案件（2018年）

業種	企業名	投資国・地域	発表時期	投資額	概要
IT	VTEX	米国	2019年1月	n.a.	米国市場でのプレゼンス拡大のため、米国でEコマースプラットフォームのユナイテッドを買収した。
	Klabin	イスラエル	2018年2月	250万ドル	より耐性があり100%リサイクル可能な包装紙や段ボール箱の製造を目指す目的で、セルロースナノクリスタル（CNC）抽出技術を持つバイオベースのイノベーションに貢献できるMelodeaの12.5%の株式を取得。
	ペイシェウルパノ	中国	2018年8月	n.a.	フードデリバリーサービスを行うチリのMenú Expressの経営権を取得。
農業・食品・飲料	マルフィグ	米国	2018年4月	n.a.	米国で牛肉加工・販売を行うナショナルビーフを買収の株式を51%取得。
電気装置・機械	ウエグ	米国	2019年2月	n.a.	バーモント州バリで電力貯蔵システムを製造するNorthern Power Systemsの買収を発表。
エネルギー	コンフラパール	英国	2018年6月	3,750万ポンド	リチウム・硫黄電池を製造するオクシスエナジーの株式10%を取得し、ミナス・ジェライス州にR&Dとバッテリー生産を開始することを発表。
観光	CVC	アルゼンチン	2018年9月	n.a.	アルゼンチンのビプロス社とアーバントリップ社の株式を60.06%取得、オラ・トランスアトランチカ社の1,404万ドルに相当する同社の60%の株式を取得した。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

表9 ブラジルの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (FOB)			
	2017年	2018年				2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
鉄鉱石	1,400	1,166	26.9	△16.7	自動車部品	536	663	15.2	23.7
鶏肉 (部分肉)	909	710	16.4	△21.9	乗用車	176	245	5.6	39.2
コーヒー豆	324	324	7.5	0.0	自動車用エンジン部品	133	143	3.3	7.5
フェロアロイ	302	281	6.5	△7.0	機械類	76	134	3.1	76.3
大豆	175	219	5.1	25.1	集積回路	110	107	2.5	△2.7
アルミニウム	287	175	4.0	△39.0	航行以外の機能を主とする船舶、浮きドック、潜水式のプラットフォーム	0	102	2.3	全増
化学木材パルプ	129	167	3.9	29.5	金属加工用のマシニングセンター	21	96	2.2	357.1
航空機	190	155	3.6	△18.4	玉軸受及びころ軸受	92	92	2.1	0.0
果実又は野菜のジュース	92	147	3.4	59.8	印刷機	99	91	2.1	△8.1
大豆油かす	88	111	2.6	26.1	医療用又は獣医用の機器	73	87	2.0	19.2
合計 (その他含む)	5,263	4,334	100.0	△17.7	合計 (その他含む)	3,763	4,356	100.0	15.8

[出所] 商工サービス省 (MDIC)

たテクノロジーファンドとしてソフトバンク・イノベーション・ファンド (仮称) の設立を発表した。金額規模

は50億ドル。Eコマース、デジタルファイナンスサービス、ヘルスケア、運輸業、保険業などが投資対象となる。